- 特別養護老人ホームは、計画年度内に所定の選定を行えているものの、竣工・開所まで 2か年で完了しないケースが増えている。
- 介護付有料老人ホーム等は、応募はあったものの辞退した事業者が多く、選定数が下回った。
- 認知症対応型共同生活介護は、既存事業所の体制強化・経営の安定化を目的として、 3ユニット(27人)までの増床を優先して整備を行った。
- 〇 (看護)小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、補助整備募集 を実施したところ応募は低調であったが、補助金によらない随時開所があった。

※未整備区域状況

(看護)小規模多機能型居宅介護 9日常生活圏域

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 4区において未達成(いずれも1か所)

類型	サービス種別		第7期介護保険事業計画 (平成30年度~令和2年度)				
共工	り こへ性が	単位	区分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	計
施設系	介護老人福祉施設等 (特別養護老人ホーム)	人	計画上の開所数	160	160	240	560
			選定数	160	180	選定中(200)	540
			開所数(参考)	160	80	80	320
居宅系	特定施設入居者生活介護等 (介護付有料老人ホーム等)	人	計画上の開所数	80	160	80	320
			選定数	53	160	選定中(87)	300
			開所数(参考)	65	53	0	118
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	人	計画上の開所数	54	54	72	180
			選定数	42	58	90(※1)	190(※2)
			開所数(参考)	33	62		95
	(看護)小規模多機能型居宅介護	事業所	計画上の開所数	2025年度を視野に全ての日常生活圏域に 1か所以上、早期に整備する。			
			選定数	0	0	再募集予定	0
			開所数(参考)	5	3		8
			うち随時開所数	2	2		4
	定期巡回·随時対応訪問介護看護	事業所	計画上の開所数	2025年度を視野に各区に2か所以上、早期 に整備する。			
			選定数	1	0	再募集予定	1
			開所数(参考)	3	0		3
			うち随時開所数	2	0		2

^{※1} 新設整備は(看護)小規模多機能型居宅介護との併設を条件に81人分の募集を行った(残りは既存施設の増床整備分)が、応募者がすべて辞退したため、今後再募集を行う予定である。

備考

- ① 介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護及び認知症対応型共同生活介護の整備は複数年に渡ることから、選定数と開所数が元来一致しない。他の種別のサービスについても、建設工事の遅れ等により、必ずしも一致しない。
- ② 認知症対応型共同生活介護の計画上の開所数と選定数の合計が異なるのは、前期計画の繰越分を選定数に含んでいるためである。
- ③ (看護)小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、公募によらない指定(開設に係る助成なし)も行っているので、選定数と開所数は、必ずしも一致しない。

^{※2} 計画数を超えているが、超過分(10人)は第6期計画期間中の未選定分である。